

省エネルギーは あなたの手から

座談会

——エネルギーを大切に——

灯油やガソリンなど、私たちの暮らしは、エネルギーとは切っても切れない関係にあります。炊事や掃除、洗たくはもちろんのこと明かりをつける、テレビを見る——これらすべてが電力やガスというエネルギーに頼っています。また、日常生活に欠かせない電車やバス、飛行機などの乗り物も、エネルギーが動力源です。

このようにエネルギーは、私たちの生活と直接、間接に結びついています。

エネルギーなしには、一日もすくせません。エネルギー資源には限りがあります。

ガソリンスタンドの日曜、祝日休業、マイカーの自粛、冷暖房温度の調整など、国を挙げて「省エネルギー時代」への対応を急いでいます。産業・輸送・民生すべてのエネルギー供給の約七割を石油でまかない、その石油の九九・七割を海外から輸入しているわが国にとって、これから暮らしを守るために欠かせないのが省エネルギーの推進です。

エネルギーをムダなくどう効率的に使うかは、わたしたち一人一人の心がけにかかっているといえます。

そこで次の五人の方々に、それぞれの立場から省エネルギーについて語ってもらいました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 熊本大学教授 | 有田 一郎 |
| 農 業 | 八代郡竜北町大野 |
| 中 上 誠 | 八代郡鏡町北新地 |
| 主 婦 友 住 容 子 | 熊本市池田町二丁目 |
| 大規模小売店舗協会
(鶴屋百貨店) | 宮 島 昭 二 |
| 熊本市竜田町陣内 | |
| 県福祉生活部長 | 山下 寅 男 |

先が見えてる石油資源

山下——省エネルギー、石油消費節減の必要性については今さら申し上げるまでもないことですが、簡単に整理してみますと、まず四十八年の石油危機後、国際的に長期にわたって不況が続き景気が低迷したわけです。

ようやく景気の動向に明るい兆しが見え始めようという矢先昨年、イランで政変が起こり、原油輸出停止が行われこれを契機に国際的な石油事情の需給窮乏という現象が起きました。

今日なお、世界の主な産油地域である中東地域の政治情勢は不安定であります。しかもこういう流れの中で今後オペック(石油輸出機構)加盟諸国は、石油資源の保存と高価格維持の政策をとり、生産調整を随時考えていくと思われる

す。このような情勢から、世界的にも日本としても石油の消費節減を真剣に考える必要があります。

ご承知のとおり、世界のエネルギー資源というものは有限であります。数字をあげて具体的に説明しますと、

現在世界で確認されている石油埋蔵量は

六千四百億バレル、昨年の石油生産量が二百二十億バレルですから、単純に計算すれば三十年足らずということになります。今後新油田の発見発等が行われるとしても、三十年という石油の寿命が長くなるという期待はできないと思います。

石油にしても埋蔵量が四千九百億トン、一九七七年の生産量が二十五億トンで二百年ぐらいいです。石油に比べると寿命はかなり長いということですね。

それから天然ガスですが、埋蔵量が七十一兆m³、一九七七年の生産量が約一兆五千億m³ですから五十年足らずです。

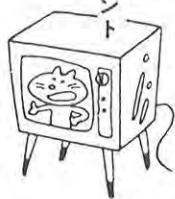
このように世界のエネルギー資源は資源全体からして有限であり、石油のときは、もう先が見えているということと、やはり基本的にエネルギー節減の必要性に迫られているわけです。

抜いていますか

見ない

ときの

コンセント



国際エネルギー機関等でエネルギーの需給見直しを検討しておりますが、一九八五年以降、自由世界の石油需給というのは供給不足の事態におちいるということとです。その上、一九九〇年代前半から石油生産量というのは頭打ちになるであろうと予測されています。

今年の三月、国際エネルギー機関は、石油の五割節減について合意しました。東京サミットにおいても、このことは再確認されており、さらに自由諸国の石油輸入目標を決めて、これをお互いに守っていくということ、代替エネルギーの開発等についても協力していくということが申し合わされています。

次に日本のエネルギーの供給構成ですが、石油が七三割を占めて、石炭、天然ガス、その他となっています。

そして七三割を占める石油の九九・七割が輸入によるものです。

国民一人あたりのエネルギー消費量というのは昨年の実績で石油換算三・一トン、その中で石油だけについてみると、一年間に国民一人当たり二・三トンの石

油を使っています。

そしてこの石油の七八割を政治情勢が不安定な中東地域に依存しているわけです。

こうしたことを考えてみますと、日本の場合は他の自由諸国に比べても、特に省エネルギー、石油消費節減というものにお互いに心がけていかなばならないと考えます。

国でも、内外のエネルギー事情、石油見直し等をふまえて、通産大臣の諮問機関である総合エネルギー調査会が、五十二年度に行った長期エネルギー需給暫定見直しを改定することになり、たまた今見直し作業を行っています。

その中間報告によりますと、日本の石油輸入依存度を昭和六十年段階で六三・五割に、六十五年では五〇割に、それから七十年では四三割にしようという目標をかかげています。

そして代替エネルギーとして原子力、海外炭、液化天然ガス(LNG)といったものの供給比率を高めていくこととしております。

六十年でこの三つのエネルギー資源依存度を二七・五割、六十五年で三・五割、七十年で三九・五割と高め、七十年段階では石油に依存する割合とほぼ拮抗するぐらいにこれら三つのエネルギー開発をすすめるようという考え方をしております。

このような政策を行うにつけても、五